

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第62期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
売上高(百万円)	229,643	178,415	182,670	144,159	147,963
経常利益(百万円)	4,084	2,183	2,256	802	1,629
当期純利益(百万円)	2,209	1,340	1,447	516	1,131
包括利益(百万円)	-	-	637	492	2,035
純資産額(百万円)	59,234	59,564	59,596	58,716	59,916
総資産額(百万円)	82,203	86,817	92,422	79,882	82,916
1株当たり純資産額(円)	1,956.15	1,967.08	1,968.14	2,005.34	2,081.88
1株当たり当期純利益(円)	71.61	44.28	47.81	17.10	38.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.1	68.6	64.5	73.5	72.3
自己資本利益率(%)	3.7	2.3	2.4	0.9	1.9
株価収益率(倍)	8.8	17.8	14.7	40.8	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,954	7,701	12,962	14,771	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	240	223	63	826	758
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,480	1,446	4,461	5,550	1,660
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,077	15,491	6,824	15,235	11,164
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	766 (88)	717 (85)	746 (87)	709 (92)	685 (88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
売上高(百万円)	175,538	129,083	125,516	96,972	112,415
経常利益(百万円)	3,383	1,684	1,363	529	1,136
当期純利益(百万円)	1,734	1,160	802	408	806
資本金(百万円)	14,811	14,811	14,811	14,811	14,811
発行済株式総数(株)	31,983,373	30,281,373	30,281,373	30,281,373	30,281,373
純資産額(百万円)	53,960	54,347	54,501	53,574	53,260
総資産額(百万円)	72,601	74,198	75,930	69,685	71,207
1株当たり純資産額(円)	1,781.99	1,794.78	1,799.90	1,829.72	1,850.63
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	38 (18)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益(円)	56.21	38.31	26.51	13.52	27.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.3	73.2	71.8	76.9	74.8
自己資本利益率(%)	3.2	2.1	1.5	0.8	1.5
株価収益率(倍)	11.2	20.6	26.5	51.6	22.7
配当性向(%)	67.6	52.2	75.4	147.9	72.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	593 (82)	554 (80)	582 (83)	555 (87)	517 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和26年11月	三信電気株式会社を設立。
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置。
昭和36年8月	高松支店を設置。
昭和38年9月	静岡営業所（現静岡支店）を設置。
昭和44年10月	上諏訪営業所（現諏訪支店）を設置。
昭和48年4月	八王子営業所（現立川支店）を設置。
昭和48年7月	広島営業所（現広島支店）を設置。
昭和48年11月	仙台営業所（現仙台支店）を設置。
昭和51年9月	台湾・台北に現地法人松栄電気股?有限公司（現台湾三信電気股?有限公司）を設立。（現連結子会社）
昭和52年2月	香港に現地法人SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD. を設立。（現連結子会社）
昭和52年12月	シンガポールに現地法人SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD. を設立。（現連結子会社）
昭和53年6月	名古屋営業所（現名古屋支店）を設置。
昭和55年10月	物流センター（現厚木物流センター）を設置。
昭和56年10月	三信エンジニアリング株式会社の営業の一部を譲受。
昭和58年2月	長岡出張所（現長岡支店）を設置。
昭和60年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和62年12月	京都営業所（現京都支店）を設置。
昭和63年12月	米国・カリフォルニア州に現地法人SANSHIN ELECTRONICS CORPORATIONを設立。（現連結子会社）
平成元年10月	大阪物流センターを設置。
平成5年5月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立。（現非連結子会社）
平成7年10月	日本情報機器株式会社を吸収合併。 徳島営業所（現徳島支店）を設置。
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成9年8月	タイ・バンコクに現地法人SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. を設立。（現連結子会社）
平成11年4月	宇都宮支店を設置。
平成13年11月	株式会社エス・エヌメディアテクノ（現株式会社三信メディア・ソリューションズ）を設立。（現非連結子会社）
平成14年8月	中国・上海に現地法人三信国際貿易（上海）有限公司を設立。（現非連結子会社）
平成14年11月	三信ネットワークサービス株式会社を設立。（現連結子会社）
平成18年3月	韓国・ソウルに現地法人SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD. を設立。（現連結子会社）
平成21年4月	中国・深?に現地法人三信力電子（深?）有限公司を設立。（現非連結子会社）
平成21年9月	アクシスデバイス・テクノロジー株式会社を設立。（現非連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社12社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社7社における2事業区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.については重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

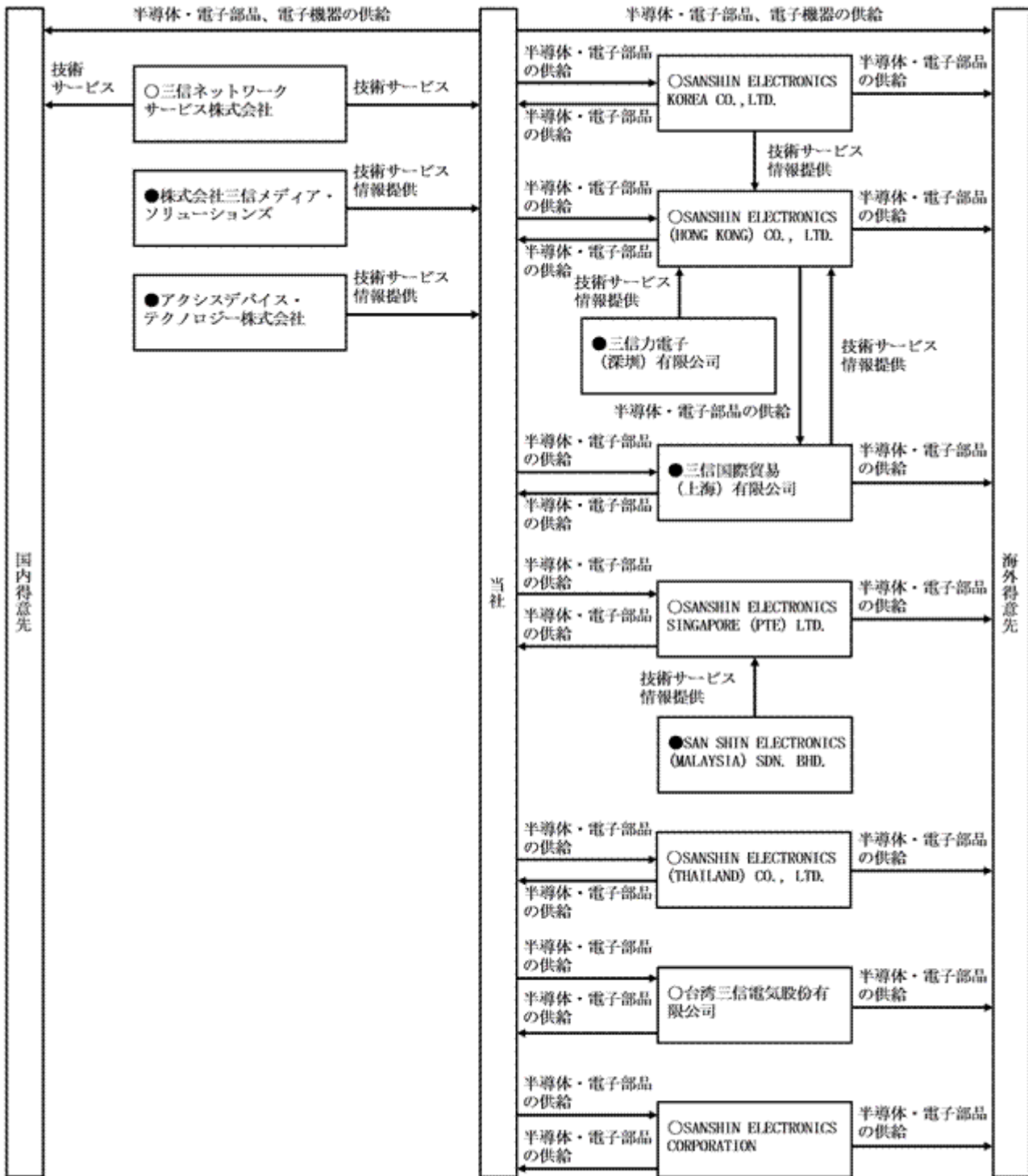
当社及び連結子会社7社

事業区分	名称	事業内容
デバイス事業	当社	半導体・電子部品の販売・輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD.	
	SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD.	
	台湾三信電気股?有限公司	
	SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION	半導体・電子部品の販売・輸出入 半導体・電子部品に係わる技術サービス・ 情報提供
	SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.	
	SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	
ソリューション事業	当社	電子機器の販売・輸出入
	三信ネットワークサービス株式会社	情報通信システムに関する技術サービス

非連結子会社5社

名称	事業内容
株式会社三信メディア・ソリューションズ	放送事業に係わる技術サービス・情報提供
アクシスデバイス・テクノロジー株式会社	半導体に係る技術サービス・情報提供
三信国際貿易(上海)有限公司	半導体・電子部品に係わる販売・輸出入
	半導体・電子部品に係わる技術サービス・情報提供
三信力電子(深?)有限公司	半導体・電子部品に係わる技術サービス・情報提供
SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	

事業の系統図は次のとおりです。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG)CO.,LTD. (注)2、6	香港	US\$千 12,820	デバイス事業	100	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD.	シンガポール共和国	US\$千 1,939	デバイス事業	100	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
台湾三信電気股?有限公司 (注)6	台湾 台北市	NT\$千 160,000	デバイス事業	100	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION	米国 カリフォルニア州	US\$千 3,000	デバイス事業	100	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル市	W千 5,000,000	デバイス事業	100	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 当社及びSANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG)CO.,LTD.が販売する商品に係わる情報収集・情報提供 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (注)4、5	タイ バンコク市	THB千 10,000	デバイス事業	100 (99.5)	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給
三信ネットワークサービス株式会社	東京都港区	30百万円	ソリューション事業	100	当社が販売する商品及び役務の一部を購入 役員の兼任あり

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.については重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 SANSHIN ELECTRONICS(HONG KONG)CO.,LTD.及び台湾三信電気股?有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SANSHIN ELECTRONICS(HONG KONG)CO.,LTD.

台湾三信電気股?有限公司

(1)売上高	29,168百万円	(1)売上高	15,414百万円
(2)経常利益	336百万円	(2)経常利益	158百万円
(3)当期純利益	288百万円	(3)当期純利益	123百万円
(4)純資産額	4,295百万円	(4)純資産額	1,612百万円
(5)総資産額	9,462百万円	(5)総資産額	5,874百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
デバイス事業	432	[7]
ソリューション事業	178	[7]
全社(共通)	75	[74]
合計	685	[88]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
517 [83]	42.3	17.8	6,294,257

セグメントの名称	従業員数(名)	
デバイス事業	303	[4]
ソリューション事業	139	[5]
全社(共通)	75	[74]
合計	517	[83]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続いたものの、欧州における債務問題は依然解消できず、加えて中国でも景気減速が懸念されるなど、先行きに対する不透明感を払拭するには至りませんでした。我が国経済につきましても、年度終盤に円高修正・株高の動きが見られたものの、年度全体では厳しい状況で推移しました。

エレクトロニクス業界では、テレビやノート/デスクトップ型PCの販売が低迷した一方、スマートフォンやタブレット型PCに代表されるモバイル機器の販売は好調に推移するなど、半導体や電子部品市場の牽引役の変化が鮮明となりました。また、国内IT業界は、事業継続計画（BCP）への関心の高まりや、自治体における消防・救急無線の完全デジタル化に向けた代替需要の活発化を背景に堅調に推移しました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は1,479億63百万円（前期比2.6%増）、営業利益は20億32百万円（前期比101.5%増）、経常利益は16億29百万円（前期比103.2%増）、当期純利益は11億31百万円（前期比119.2%増）となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は、1.9%となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体はデジタル家電向けやハードディスク駆動装置向けが減少したものの、家庭用ゲーム機器やモバイル機器向けが増加し、売上高が前期に比べ増加いたしました。また、電子部品につきましては、新規商材の立ち上がりが見られたものの、総じて低迷し、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は1,351億11百万円（前期比1.5%増）、セグメント損益は6億31百万円（前期比58.5%増）となりました。

なお、受注高は1,368億59百万円、受注残高は320億54百万円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、ネットワークシステム関連ビジネスは消防/防災向けの販売が大きく増加するなど、売上高が前期に比べ増加いたしました。また、映像システム関連ビジネスにつきましても放送設備の大型案件の納入等により、売上高が前期に比べ増加いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は128億51百万円（前期比16.5%増）、セグメント損益は12億14百万円（前期比31.0%増）となりました。

なお、受注高は137億72百万円、受注残高は52億79百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、主にたな卸資産の増加等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて40億70百万円減少し、111億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等による支出が売上債権の減少等による収入を上回り、34億75百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が147億71百万円の収入であったことから、182億47百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により7億58百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が8億26百万円の支出であったことから、15億84百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出及び自己株式の取得による支出等により16億60百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が38億90百万円減少しております。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	132,172	+9.3
ソリューション事業	10,001	+20.8
合計	142,174	+10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	136,859	+8.0	32,054	+5.8
ソリューション事業	13,772	+25.3	5,279	+21.1
合計	150,632	+9.3	37,333	+7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	135,111	+1.5
ソリューション事業	12,851	+16.5
合計	147,963	+2.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	-	-	25,679	17.4

前連結会計年度の任天堂株式会社については、総販売高の100分の10未満のため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

事業力の強化

イ．既存仕入先製品および新規仕入先製品の拡販強化（デバイス事業）

既に当社グループの主力販売製品となっている既存仕入先製品については、仕入先戦略との整合を図りながら販売体制の整備を進め、拡販の強化並びに収益性の向上に継続して取り組んでまいります。特に社会インフラ／産業系分野への拡販を強め、販売先の拡大に努めてまいります。

新規仕入先製品につきましては、新規顧客やポテンシャルの大きい既存顧客に対する拡販に注力し、販売先の拡大並びに既存顧客の深耕に取り組んでまいります。

ロ．海外ビジネスの展開力の強化（デバイス事業）

海外の日系顧客につきましては、現地子会社の体制整備を進め、国内営業部門との連携を強化してまいります。また重要性が増している現地顧客につきましては、既存および新規仕入先製品を拡販するほか、新たなビジネスモデルの提案や現地の販売会社との提携を積極的に進め、将来に向けた成長基盤の構築に取り組んでまいります。

ハ．バランスの取れた収益構成の構築とストック・ビジネスの拡大（ソリューション事業）

ソリューション事業では、販売先の業種や取扱製品からネットワーク、官公庁、消防防災、組み込みシステム、アプリケーションソフトウェア（以上がネットワークシステム関連ビジネス）および映像の6つのビジネス・ユニットに分けて展開しておりますが、特定のビジネス・ユニットに大きく依存することのないようバランスのとれた収益構成を目指してまいります。各ビジネス・ユニットともに仕入先やパートナー企業との連携を深めながら市場の求める製品、技術を的確に捉え、顧客に提供することで環境変化に強い事業体質作りに取り組んでまいります。またストック・ビジネスの源泉ともなる保守／運用サポート等のサービスメニューを充実させることで顧客満足度の向上に努めてまいります。

経営基盤の整備

イ．人材の強化

上述の通り、特にデバイス事業においては新規のビジネスを積極的に推進していかなければならない状況にあります。当然、新たなビジネスには今までにないアイデアや工夫が必要となります。計画的な人事教育はもちろん戦略的なローテーションを実施し、社員のスキル向上に努めてまいります。また、今後は海外現地顧客とのビジネスの重要性が増すことから海外子会社の現地採用社員の育成にも注力してまいります。

ロ．インフラの整備

新規ビジネスを推進するなか、業務工数やリスクも増加しております。ITインフラの整備を積極的に進めることで、業務効率の改善およびロスミニマムの徹底を図り、収益性の向上に努めてまいります。また、ビジネスモデルの多様化に伴い納入地域が拡大するなか、ロジスティクスの重要性も増しております。アウトソースの活用を含めより一層機動的に体制を整備してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

（1）主要取引先への依存度

当社グループの仕入先のうち、ルネサスエレクトロニクス㈱に対する仕入高の構成比は、当連結会計年度において約60%を占めております。このため、当仕入先の生産動向や生産計画及びこれらに関する方針の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの販売先のうち国内外大手エレクトロニクスメーカー5社及びそれぞれのグループ会社に対する売上高合計の構成比は、当連結会計年度において約60%を占めております。このため当販売先の生産動向、生産体制、当販売先からの受注動向及びこれらに関する方針の変更が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）市場環境

当社グループの主要な販売品である半導体や電子部品は、携帯電話やテレビ、家庭用ゲーム機等の民生用電子機器に搭載されるものが多く、これらの民生用電子機器の市場環境や国内外の景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）財政構造

当社グループは、売上債権の回収期間と比較して仕入債務の支払期間が短くなっており、そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関等外部から調達する財政構造となっております。このため当社の財政状態及び経営成績は、今後の当社の販売動向、金利動向及び金融諸情勢により影響を受ける可能性があります。

(4) 為替相場

当社グループの経営成績及び財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループの連結財務諸表は円建て表示されており、為替変動は外貨建ての資産、負債、収益、費用及び在外連結子会社の外貨建財務諸表の円換算額に影響を与えます。当社グループは、このような為替相場の変動による影響を軽減又は回避するための努力をしておりますが、完全に排除することは不可能であり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、アジアを中心とした海外の各国で行われており、海外の各国における政治的、社会的状況の変化、並びに経済的問題の発生や法律、税制の改正等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売等の提携

提携先	取扱商品	契約の種類
日本電気株式会社	電子機器	販売特約店契約
ルネサスエレクトロニクス株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社	半導体製品及びこれに関連する製品	特約店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて30億33百万円増加し、829億16百万円となりました。これは主に商品の増加63億75百万円、売上債権の増加1億67百万円、現金及び預金の減少40億70百万円等によるものです。

一方、負債は、仕入債務の増加10億18百万円等により18億33百万円増加し、230億0百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加6億17百万円、自己株式の増加3億21百万円、為替換算調整勘定の増加11億17百万円等により11億99百万円増加し、599億16百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（3）経営成績の分析

売上高

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体はデジタル家電向けやハードディスク駆動装置向けが減少したものの、家庭用ゲーム機器やモバイル機器向けが増加し、売上高が前期に比べ増加いたしました。また、電子部品につきましては、新規商材の立ち上がりが見られたものの、総じて低迷し、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は1,351億11百万円（前期比1.5%増）、セグメント損益は6億31百万円（前期比58.5%増）となりました。

なお、受注高は1,368億59百万円、受注残高は320億54百万円となりました。

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のブロードクッション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、ネットワークシステム関連ビジネスは消防/防災向けの販売が大きく増加するなど、売上高が前期に比べ増加いたしました。また、映像システム関連ビジネスにつきましても放送設備の大型案件の納入等により、売上高が前期に比べ増加いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は128億51百万円（前期比16.5%増）、セグメント損益は12億14百万円（前期比31.0%増）となりました。

なお、受注高は137億72百万円、受注残高は52億79百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度の1,337億17百万円から31億87百万円増加し、1,369億5百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ4億8百万円減少し、90億25百万円となりました。これは主に当社の給料及び手当の減少の影響等によるものです。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2億6百万円の損失（純額）から4億3百万円の損失（純額）となりました。これは主に為替差損の増加の影響等によるものです。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の13百万円の損失（純額）から92百万円の利益（純額）となりました。これは主に当社の投資有価証券売却益の増加等によるものです。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

税効果会計適用後の法人税等の負担率が前連結会計年度の34.6%から0.3ポイント下降し34.3%となっております。これは主に法定実効税率の減少等によるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の5億16百万円に対し、6億15百万円増の11億31百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の17.10円に対し、38.67円となりました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

デバイス事業につきましては、テレビをはじめとしたデジタル家電向けの販売減少の影響を大きく受けた前期に比べ、当期は成長分野への拡販強化に注力した結果、業績に回復の兆しが見られました。しかしながら未だ収益回復に向けた途上段階にあり、収益基盤の再構築を加速させなければならないと考えております。売上高の拡大と収益性の向上の両面から総力を挙げて取り組んでまいります。

ソリューション事業につきましては、市場環境が追い風だったこともあり着実に業績を向上させることが出来ました。今後は環境の変化に左右されない安定的な収益基盤の構築が課題となります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は「新規事業、収益改善に寄与する案件への積極投資」を基本戦略として、当連結会計年度は全社における基幹会計システムの更新に伴う投資等を中心に全体で154百万円の設備投資を実施しました。

このうちデバイス事業においては、評価・検証のためのツールの購入を中心に46百万円の設備投資を実施しました。所要資金につきましては、いずれの設備投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等のファイナンスは行いませんでした。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	デバイス事業 ・ソリューション事業 ・全社	その他設備	1,143	985 (836)	7	18	2,155	311 〔6〕
別館 (東京都港区)	デバイス事業 ・ソリューション事業 ・全社	その他設備	127	2 (155)	-	0	129	0
厚木物流センター・情報シ ステム部・開発部 (神奈川県海老名市)	デバイス事業 ・全社	その他設備・ 物流設備	307	893 (6,019)	32	3	1,237	54 〔58〕
大阪支店 (大阪府吹田市)	デバイス事業 ・ソリューション事業	その他設備	54	60 (642)	-	0	114	58 〔1〕
仙台支店(仙台市太白区)	デバイス事業	その他設備	92	87 (813)	-	0	179	4

(2) 国内子会社

記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき事項はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料又はリース料(百万円)
立川支店 (東京都立川市)	デバイス事業	その他設備	16	13
大阪物流センター (大阪府茨木市)	デバイス事業・ソリューション事業	物流設備	6〔15〕	20

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料又はリース料(百万円)
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG)CO., LTD. (香港)	デバイス事業	その他設備	39〔1〕	16
SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD. (シンガポール共和国)	デバイス事業	その他設備	20〔1〕	12

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,281,373	30,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,281,373	30,281,373	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年5月26日 (注)	1,702	30,281	-	14,811	-	15,329

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	31	65	129	4	3,746	4,008	-
所有株式数 (単元)	-	94,683	3,490	39,866	74,237	8	90,373	302,657	15,673
所有株式数の 割合(%)	-	31.28	1.15	13.17	24.53	0.00	29.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,501,550株は、「個人その他」に15,015単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社松永栄一	東京都港区白金台2丁目5-23	2,200	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,549	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,366	4.51
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,302	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,028	3.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,000	3.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	759	2.51
UBS FINANCIAL SERVICES INC - SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON, DE 19808, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	573	1.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	455	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	425	1.40
計	-	10,660	35.20

(注)1. 上記のほか、自己株式が1,501千株あります。

2. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから平成24年10月31日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社が平成24年10月26日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	アメリカ合衆国90067 カリフォルニア州ロス・アンゼルス、センチュリー・パーク・イースト 2049番地 20階	1,486	4.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,501,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 28,764,200	287,642	同上
単元未満株式	普通株式 15,673	-	-
発行済株式総数	30,281,373	-	-
総株主の議決権	-	287,642	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	1,501,500	-	1,501,500	4.96
計	-	1,501,500	-	1,501,500	4.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年3月11日)での決議状況 (取得期間 平成25年3月12日)	500,000	321,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	321,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	179	106,633
当期間における取得自己株式	53	32,542

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,501,550	-	1,501,603	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主各位に対する利益還元拡大と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。この方針のもと、30%の連結配当性向を目処に、株主各位に対する安定的な配当の継続と増配に努めてまいります。また、当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、一株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しております。この結果、当事業年度の連結配当性向は51.7%となりました。また、当期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図るべく今後の事業展開に備えます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月21日 取締役会決議	292	10
平成25年6月21日 定時株主総会決議	287	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,218	872	920	840	707
最低(円)	550	608	533	557	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	616	620	599	622	667	679
最低(円)	559	537	550	581	610	617

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	監査室および 経営戦略室担 当	松永 光正	昭和23年2月7日生	昭和55年1月 当社入社 昭和55年10月 取締役に就任 昭和58年11月 常務取締役に就任 平成5年4月 専務取締役に就任 平成7年6月 代表取締役専務に就任 平成8年6月 代表取締役社長に就任 平成18年10月 代表取締役社長監査室および経営 戦略室担当に就任(現任)	(注)3	145
常務取締役	第一営業本部 長	正田 良弘	昭和26年8月2日生	昭和54年11月 当社入社 平成16年10月 第一営業本部副本部長 平成17年6月 取締役に就任 平成21年7月 常務取締役に就任 平成24年10月 常務取締役第一営業本部長に就任 (現任)	(注)3	2
常務取締役	西日本営業本 部長	石井 洋海	昭和26年6月22日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年10月 台湾三信電気股?有限公司社長 平成18年5月 第三営業本部副本部長 平成18年6月 取締役に就任 平成22年6月 常務取締役西日本営業本部長に就 任(現任)	(注)3	5
常務取締役	海外営業本部 長	浦瀬 文明	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成19年4月 NECエレクトロニクス株式会社 (現ルネサスエレクトロニクス株 式会社)シニアエキスパート 平成19年5月 当社入社 海外事業本部副本部長 平成19年6月 取締役に就任 平成20年6月 台湾三信電気股?有限公司董事長 に就任(現任) 平成22年6月 常務取締役海外営業本部長に就任 (現任)	(注)3	24
常務取締役	第一電子デバ イス事業本部 長	赤羽根 仁	昭和27年3月13日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成14年10月 当社入社 デバイステクノロジー センター副センター長 平成19年6月 取締役に就任 平成24年6月 常務取締役第一電子デバイス事業 本部長に就任(現任)	(注)3	12
取締役	財経本部長	西尾 圭司	昭和27年11月24日生	昭和59年8月 日本情報機器株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成15年4月 財務部長 平成19年6月 取締役財経本部長に就任(現任)	(注)3	3
取締役	管理本部長	鈴木 俊郎	昭和32年12月6日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年4月 総務部長 平成17年6月 経営戦略室長(現任) 平成20年6月 取締役管理本部長に就任(現任)	(注)3	2
取締役	ソリューション 営業本部長	鴨下 光夫	昭和26年9月27日生	昭和60年12月 日本情報機器株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成19年4月 ソリューション営業本部副本部長 平成22年5月 三信ネットワークサービス株式会 社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年6月 取締役に就任 平成25年6月 取締役ソリューション営業本部長 に就任(現任)	(注)3	5
取締役	第二営業本部 長	太田 康彦	昭和28年4月3日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年10月 立川支店長 平成19年10月 東日本営業本部副本部長 平成23年4月 執行役員東日本営業本部副本部長 平成24年10月 執行役員第二営業本部長 平成25年6月 取締役第二営業本部長に就任(現 任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		米川 太郎	昭和22年7月24日生	昭和47年4月 日本電気株式会社入社 平成12年8月 当社入社 海外事業推進部長 平成14年9月 海外事業本部副本部長 平成19年6月 海外営業本部副本部長 平成19年7月 当社退社 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		三浦 伸一	昭和31年7月21日生	昭和55年3月 当社入社 平成6年10月 SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD.出向 ゼネラル・マネージャー 平成15年8月 物流センター長 平成24年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)4	16
監査役		鈴木 豊	昭和15年12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)に入社 昭和47年4月 公認会計士登録 平成17年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)退社 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		佐藤 克也	昭和32年4月24日生	平成2年4月 弁護士登録 平成7年4月 東京弁護士会常議員 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						218

- (注) 1. 監査役鈴木豊氏および監査役佐藤克也氏は社外監査役であります。また、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役鈴木豊氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役の任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4. 監査役の任期は以下の通りです。
- ・米川太郎氏 平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 - ・三浦伸一氏 平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 - ・鈴木豊氏 平成22年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 - ・佐藤克也氏 平成23年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役0名）で構成されております。
- ・当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。
- ・当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。
- ・内部監査部門として、監査室を設置しており、現在3名が在籍しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名はそれぞれ公認会計士、弁護士の資格を有するなど高い専門性があり、かつ当社経営からの高い独立性を有しております。常勤監査役1名につきましても、十分な社外経験を有しております。また、取締役につきましても、業務に通暁した社外経験者を2名選任しており、現状の体制でも、実効性と独立性の両面から経営監視機能の強化が十分図られると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、取締役会決議事項のうち特に重要なものについては、取締役および常勤監査役が出席する経営会議において事前に審議を行っております。また、取締役会の決定に基づく業務の執行につきましては、関連規程に従い行っているほか、執行役員制度を導入し、執行役員に一定の権限を付与することで業務執行の機動性の向上に努めるなど、取締役会における執行の決定が効率的かつ適正に行えるよう、体制を整備しております。なお、取締役および執行役員の事業年度における責任を明確にすべく、ともに任期を1年としております。
- ・業務執行組織は、代表取締役社長を長としております。各担当取締役および執行役員は事業戦略会議や幹部会等の重要な会議において適宜指示を行うとともに、業務の執行状況につき代表取締役社長に報告をしております。代表取締役社長および各取締役は、定期的に取り締めに業務の執行状況につき報告をしております。
- ・取締役、執行役員および使用人の職務の執行をトレースできるよう、株主総会や取締役会、経営会議等の議事録を規程に基づき適正に管理・保管しております。
- ・子会社につきましては、当社の事前承認および当社への報告を要する重要な事項等を定めた関連規程に従って経営管理を行うこととしております。
- ・当社は、社是、企業理念のもと、当社グループの役員・従業員が遵守すべき行動基準を策定するとともに、コンプライアンス体制の強化に向け、関連規程の策定や内部通報制度の導入を行っております。また、反社会的勢力排除に向け、行動基準において反社会的勢力との一切の関係遮断を明確にするとともに、担当部門を定め、管轄警察署や弁護士との連絡体制の構築や情報の収集・管理、従業員への教育等を適宜行っております。
- ・財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うために、内部統制管理規程を策定するとともに、関連する規程の整備を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

- ・当社では、総合リスク対策委員会を設置し、当社グループ全体のリスク管理を行っております。
- ・総合リスク対策委員会は、想定されるリスクの主管部門を明らかにするとともに、必要に応じて各種対策委員会を設置し、リスクの予防およびリスク発生時における迅速かつ効果的な対応が行えるよう、体制を整備しております。
- ・総合リスク対策委員会は、顕在化したリスクにつき、対応状況を取締役会に報告するとともに、リスク管理体制の有効性の見直しを行い、その結果を毎年取締役会に報告しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

- ・当社では、監査役監査の支援を行う内部監査部門を設置するほか、独立性および専門性の高い社外監査役を選任しております。また監査役は、取締役会や代表取締役との意見交換のための会合のほか、その他の重要な会議や委員会にも必要に応じて出席することとしており、監査役監査の機能強化に努めております。なお、監査役は子会社に対し必要な監査を行っております。
- ・内部監査部門である監査室は、定期的に業務監査を実施し、代表取締役および監査役に対し監査報告書を提出しております。また、監査室は監査役との会合を適宜設けており、監査役は監査室に対し、内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を求めるなど情報を収集するほか、内部統制部門に対し必要な指示、助言を行っております。

- ・ 会計監査人は、決算時における監査を実施しているほか、会計監査時に発見された全社的な内部統制上の問題点等についても適宜意見が述べられるよう、監査役との会合を適宜設けております。また、監査役と会計監査人は期初に監査計画策定のための審議を行っており、監査役は会計監査の立会いを行っております。なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツおよび当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
飯野 健一	有限責任監査法人トーマツ	2年
安藤 武	有限責任監査法人トーマツ	3年

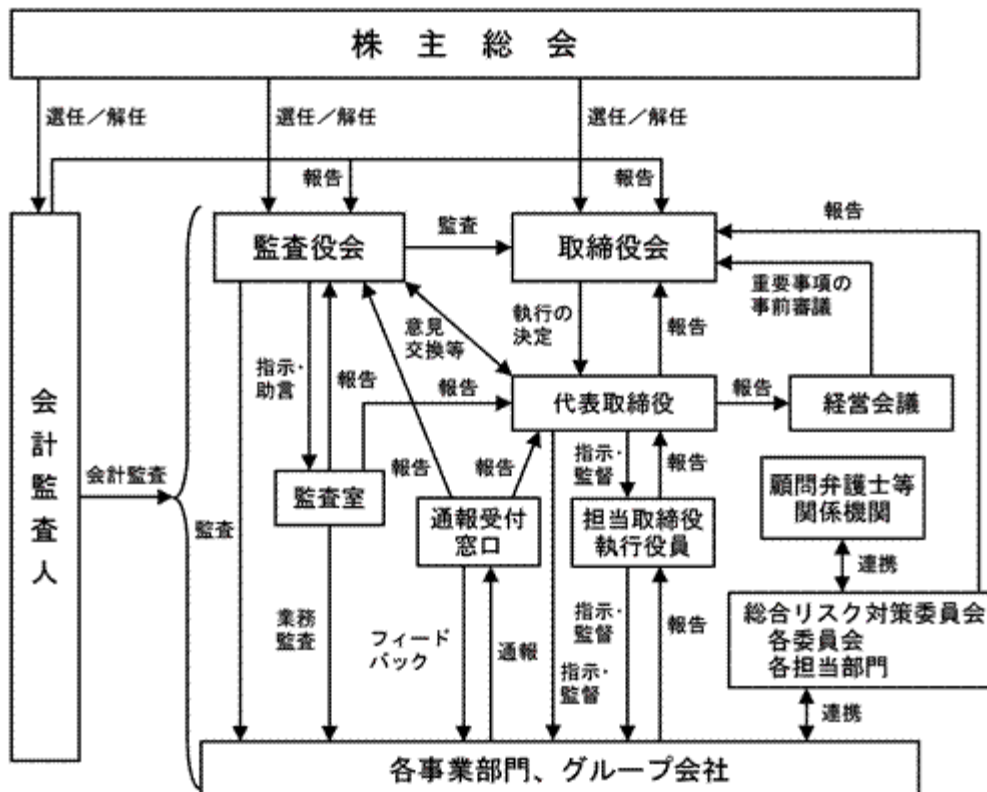
また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	7名
その他	6名

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社には社外取締役はおりません。
- ・ 当社の社外監査役は鈴木豊氏と佐藤克也氏の2名であります。鈴木豊氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、鈴木豊氏は株式会社三井ハイテックの社外取締役ですが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。また、鈴木豊氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身者であり、当社は同監査法人に対して監査報酬を支払っております。佐藤克也氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に精通しております。また、社外監査役両名は当社経営からの高い独立性を有しております。
- ・ 社外監査役と常勤監査役は、毎月開催される監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催するなど、緊密な連携を通して、監査役監査の機能強化に努めております。
- ・ 社外監査役による監査と内部監査および会計監査人監査の連携状況や内部統制部門との関係につきましては、上記 に記載の通りであります。
- ・ 当社は、社外取締役を選任しておりませんが、高い専門性および独立性を有する社外監査役の選任に加え、法的な社外要件を満たさないものの十分な社外経験を有する取締役を2名選任しており、また常勤監査役1名につきましても十分な社外経験を有していることから、実効性、客観性および独立性を踏まえた経営監視が十分に機能すると考えております。
- ・ 当社では、当社からの独立性が高い（具体的には東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たす）社外取締役もしくは社外監査役を1名以上含む役員構成が確保されることを前提に、当社の経営および内部統制の強化に資すると思われる社外取締役並びに社外監査役を選任する方針です。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりです。



役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	183	142	-	27	14	10
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	-	-	3
社外役員	9	9	-	-	-	2

(注) 1 上記には、平成24年6月22日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名が含まれております。

- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第56期定時株主総会において年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成5年12月21日開催の第42期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議いただいた報酬限度額の中で、定額報酬、賞与(取締役のみ)を合わせた報酬水準を、役位、在籍年数、個々の業績等を勘案し、取締役会、監査役会で決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 1,238百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	318,515	266	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社キングジム	376,100	249	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ソニー株式会社	60,000	102	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
シャープ株式会社	166,684	100	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日機装株式会社	106,000	91	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本電気株式会社	294,315	50	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三重銀行	234,086	46	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	16,842	45	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本精機株式会社	36,300	37	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	65,900	27	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
スター精密株式会社	30,160	24	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社パンダイナムコ ホールディングス	20,000	23	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本航空電子工業株式会社	30,325	21	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
凸版印刷株式会社	31,000	20	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
アンリツ株式会社	13,915	15	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
任天堂株式会社	1,000	12	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
理研計器株式会社	17,600	10	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社ケーヒン	5,000	7	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社明電舎	25,000	7	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ユニデン株式会社	20,000	6	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス株式会社	3,605	6	重要な保険引受先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東芝	10,000	3	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ティアック株式会社	82,479	2	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	5,000	2	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
船井電機株式会社	1,000	1	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	4,693	1	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	318,515	301	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社キングジム	376,100	263	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日機装株式会社	106,000	121	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ソニー株式会社	60,000	98	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本電気株式会社	294,315	72	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	16,842	63	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三重銀行	234,086	52	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本精機株式会社	36,300	45	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	65,900	36	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	20,000	33	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
スター精密株式会社	30,160	27	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本航空電子工業株式会社	30,325	21	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
アンリツ株式会社	13,915	20	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
理研計器株式会社	17,600	11	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
任天堂株式会社	1,000	10	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス株式会社	3,605	7	重要な保険引受先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社明電舎	25,000	7	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社ケーヒン	5,000	6	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ティアック株式会社	101,421	5	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社東芝	10,000	4	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ユニデン株式会社	20,000	4	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
シャープ株式会社	10,684	2	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	4,693	2	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	5,000	1	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
船井電機株式会社	1,000	1	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
凸版印刷株式会社	1,000	0	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
大崎電気工業株式会社	693	0	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。

みなし保有株式

みなし保有株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANSBIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD.、SANSBIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD.、台湾三信電気股?有限公司、SANSBIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対しての、監査証明業務に基づく支払った又は支払うべき報酬は16百万円であり、また非監査業務に基づく支払った報酬は4百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANSBIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD.、SANSBIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD.、台湾三信電気股?有限公司、SANSBIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対しての、監査証明業務に基づく支払った又は支払うべき報酬は16百万円であり、また非監査業務に基づく支払った報酬は2百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、同基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,235	11,164
受取手形及び売掛金	38,676	38,844
商品	16,329	22,704
半成工事	3	0
未収入金	202	114
繰延税金資産	469	751
その他	1,852	2,846
貸倒引当金	24	36
流動資産合計	72,744	76,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,471	6,487
減価償却累計額	4,417	4,505
建物及び構築物(純額)	2,053	1,982
土地	2,140	2,140
リース資産	120	112
減価償却累計額	56	46
リース資産(純額)	64	66
その他	640	673
減価償却累計額	587	616
その他(純額)	53	56
有形固定資産合計	4,313	4,245
無形固定資産	215	177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,103	1,766
前払年金費用	34	-
その他	654	396
貸倒引当金	182	61
投資その他の資産合計	2,609	2,102
固定資産合計	7,138	6,525
資産合計	79,882	82,916

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,777	16,795
短期借入金	3,470	3,357
リース債務	18	20
未払法人税等	148	543
賞与引当金	554	514
役員賞与引当金	24	27
その他	955	1,488
流動負債合計	20,948	22,746
固定負債		
リース債務	45	45
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	29	80
その他	141	126
固定負債合計	218	253
負債合計	21,166	23,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	32,125	32,743
自己株式	767	1,089
株主資本合計	61,499	61,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	244
繰延ヘッジ損益	6	344
為替換算調整勘定	2,895	1,778
その他の包括利益累計額合計	2,783	1,879
純資産合計	58,716	59,916
負債純資産合計	79,882	82,916

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	144,159	147,963
売上原価	¹ 133,717	¹ 136,905
売上総利益	10,442	11,058
販売費及び一般管理費	² 9,433	² 9,025
営業利益	1,008	2,032
営業外収益		
受取利息	17	24
受取配当金	60	99
仕入割引	2	1
その他	65	63
営業外収益合計	146	189
営業外費用		
支払利息	27	18
売上割引	9	26
為替差損	304	530
その他	12	16
営業外費用合計	352	592
経常利益	802	1,629
特別利益		
固定資産売却益	³ 2	³ 0
投資有価証券売却益	0	299
特別利益合計	2	299
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 0
固定資産除却損	⁵ 6	⁵ 2
投資有価証券売却損	-	111
投資有価証券評価損	-	11
会員権評価損	8	0
和解金	-	81
特別損失合計	15	207
税金等調整前当期純利益	788	1,722
法人税、住民税及び事業税	278	668
法人税等調整額	5	77
法人税等合計	272	590
少数株主損益調整前当期純利益	516	1,131
当期純利益	516	1,131

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	516	1,131
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7	138
繰延ヘッジ損益	29	351
為替換算調整勘定	60	1,117
その他の包括利益合計	1 23	1 904
包括利益	492	2,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492	2,035
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,811	14,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,811	14,811
資本剰余金		
当期首残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
利益剰余金		
当期首残高	32,215	32,125
当期変動額		
剰余金の配当	605	585
当期純利益	516	1,131
連結範囲の変動	-	71
当期変動額合計	89	617
当期末残高	32,125	32,743
自己株式		
当期首残高	0	767
当期変動額		
自己株式の取得	766	321
当期変動額合計	766	321
当期末残高	767	1,089
株主資本合計		
当期首残高	62,355	61,499
当期変動額		
剰余金の配当	605	585
当期純利益	516	1,131
自己株式の取得	766	321
連結範囲の変動	-	71
当期変動額合計	856	295
当期末残高	61,499	61,795

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	138
当期変動額合計	7	138
当期末残高	105	244
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	351
当期変動額合計	29	351
当期末残高	6	344
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,835	2,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	1,117
当期変動額合計	60	1,117
当期末残高	2,895	1,778
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,759	2,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	904
当期変動額合計	23	904
当期末残高	2,783	1,879
純資産合計		
当期首残高	59,596	58,716
当期変動額		
剰余金の配当	605	585
当期純利益	516	1,131
自己株式の取得	766	321
連結範囲の変動	-	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	904
当期変動額合計	879	1,199
当期末残高	58,716	59,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	788	1,722
減価償却費	279	251
のれん償却額	25	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	45
前払年金費用の増減額（ は増加）	50	34
貸倒引当金の増減額（ は減少）	134	8
受取利息及び受取配当金	77	123
支払利息	27	18
固定資産売却損益（ は益）	1	0
投資有価証券売却損益（ は益）	0	187
投資有価証券評価損益（ は益）	-	11
売上債権の増減額（ は増加）	15,734	2,114
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,429	5,521
仕入債務の増減額（ は減少）	7,181	102
未収消費税等の増減額（ は増加）	171	1,028
未払消費税等の増減額（ は減少）	0	0
その他	526	627
小計	14,907	3,387
利息及び配当金の受取額	36	167
利息の支払額	27	18
法人税等の支払額	145	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,771	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25	30
有形固定資産の売却による収入	1	0
ソフトウェアの取得による支出	11	62
投資有価証券の取得による支出	804	0
投資有価証券の売却による収入	0	766
その他	14	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	826	758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,506	4,215
短期借入金の返済による支出	31,653	4,947
リース債務の返済による支出	30	23
自己株式の純増減額（ は増加）	766	321
配当金の支払額	606	584
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,550	1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	287
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,410	4,090
現金及び現金同等物の期首残高	6,824	15,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20
現金及び現金同等物の期末残高	15,235	11,164

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.については重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社名

株式会社三信メディア・ソリューションズ

アクシスデバイス・テクノロジー株式会社

三信国際貿易(上海)有限公司

三信力電子(深?)有限公司

SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、持分損益及び利益剰余金等の持分相当額から見ていずれも小規模であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。

なお、重要性を判断する際の利益基準については、当社及び子会社の過去5年間の純損益の平均値を使用しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

株式会社三信メディア・ソリューションズ

アクシスデバイス・テクノロジー株式会社

三信国際貿易(上海)有限公司

三信力電子(深?)有限公司

SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ持分損益及び利益剰余金等の持分相当額から見ていずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、持分法は適用せず、原価法により評価しております。

なお、重要性を判断する際の利益基準については、当社及び子会社の過去5年間の純損益の平均値を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の事業年度と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 半成工事

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物15年～50年、その他3年～20年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア3年～5年であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社については、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当期負担分を引当てております。

役員賞与引当金

当社については、役員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）にて定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、在外子会社の純資産の部の換算により生じる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規程に則して実行されており、規程に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間に高い水準で相殺が行われたかどうかの評価を半期に一度以上行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理について

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	489百万円	528百万円

2 保証債務

次の関係会社等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
三信国際貿易(上海)有限公司(銀行借入) 1 (2,155千米ドル)	176百万円	三信国際貿易(上海)有限公司(銀行借入) 1 (2,000千米ドル) 188百万円
従業員(銀行借入) 2	78百万円	従業員(銀行借入) 2 81百万円
計	255百万円	計 269百万円

1 経営指導念書の差入によるものであります。

2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務から除外しております。

(連結損益計算書関係)

1 商品評価損について

売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	320百万円	359百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	3,937百万円	3,750百万円
賞与引当金繰入額	554百万円	514百万円
退職給付費用	435百万円	445百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	2百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
計	6百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1百万円	390百万円
組替調整額	0百万円	176百万円
税効果調整前	1百万円	213百万円
税効果額	8百万円	75百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円	138百万円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	10百万円	556百万円
組替調整額	38百万円	10百万円
税効果調整前	48百万円	566百万円
税効果額	19百万円	215百万円
繰延ヘッジ損益	29百万円	351百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	60百万円	1,117百万円
その他の包括利益合計	23百万円	904百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,281,373	-	-	30,281,373
合計	30,281,373	-	-	30,281,373
自己株式				
普通株式(注)	965	1,000,406	-	1,001,371
合計	965	1,000,406	-	1,001,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,406株は、市場買付けによる株式の取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り406株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	302	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月16日 取締役会	普通株式	302	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,281,373	-	-	30,281,373
合計	30,281,373	-	-	30,281,373
自己株式				
普通株式（注）	1,001,371	500,179	-	1,501,550
合計	1,001,371	500,179	-	1,501,550

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加500,000株は、市場買付けによる株式の取得500,000株及び単元未満株式の買取り179株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	292	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月21日 取締役会	普通株式	292	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	15,235百万円	11,164百万円
現金及び現金同等物	15,235百万円	11,164百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機及びその周辺機器並びに車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の償却方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13	22
1年超	23	21
合計	37	43

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、為替の変動リスクに関しては、主に外貨建て営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権とネットしたポジションについてリスク管理を行っております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金余剰時に機動的に借入金を返済できるように返済期日を分散して管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,235	15,235	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,676	38,676	-
(3) 未収入金	202	202	-
(4) 投資有価証券	1,188	1,188	-
(5) 支払手形及び買掛金	(15,777)	(15,777)	-
(6) 短期借入金	(3,470)	(3,470)	-
(7) 未払法人税等	(148)	(148)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	10	10	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,164	11,164	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,844	38,844	-
(3) 未収入金	114	114	-
(4) 投資有価証券	1,223	1,223	-
(5) 支払手形及び買掛金	(16,795)	(16,795)	-
(6) 短期借入金	(3,357)	(3,357)	-
(7) 未払法人税等	(543)	(543)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(566)	(566)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	914	542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	15,235
受取手形及び売掛金	38,676
未収入金	202
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	54,113

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	11,164
受取手形及び売掛金	38,844
未収入金	114
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	50,123

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	781	523	258
小計	781	523	258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	407	509	102
小計	407	509	102
合計	1,188	1,033	155

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額424百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,081	676	404
小計	1,081	676	404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	142	171	28
小計	142	171	28
合計	1,223	848	375

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	766	299	111

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11百万円(その他有価証券の株式11百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末における時価(時価のないものについては実質価額)が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	559	-	10	10
合計		559	-	10	10

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金及び 買掛金	2,778	-	10
	買建 米ドル		1,243	-	0
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金及び 買掛金	5,341	-	(*)
	買建 米ドル		2,154	-	(*)
合計			-	-	10

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金及び 買掛金	10,065	-	573
	買建 米ドル		2,263	-	17
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金及び 買掛金	11,452	-	(*)
	買建 米ドル		1,866	-	(*)
合計			-	-	556

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付企業年金

当社は昭和39年7月1日から退職金制度の全部について適格年金制度を採用しておりましたが、平成16年10月1日にキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度に移行いたしました。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金

当社は昭和44年2月1日から従来の適格年金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の掛金拠出金は、前連結会計年度においては192百万円、当連結会計年度においては188百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	258,978百万円	254,797百万円
年金財政計算上の給付債務の額	300,200百万円	299,366百万円
差引額	41,221百万円	44,568百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.95% (平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	1.95% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては不足金 11,029百万円、資産評価調整額 14,970百万円、未償却過去勤務債務残高 15,221百万円、当連結会計年度においては不足金 42,914百万円、資産評価調整額11,538百万円、未償却過去勤務債務残高 13,193百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度40百万円、当連結会計年度40百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,490	4,545
(2) 年金資産残高(百万円)	3,637	3,968
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	853	577
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,215	786
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	357	289
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	4	80
(7) 前払年金費用(百万円)	34	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	29	80

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	267	286
(1) 勤務費用(百万円)	221	231
(2) 利息費用(百万円)	79	53
(3) 期待運用収益(百万円)	90	90
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	125	160
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	68	68

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してありません。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	210百万円	195百万円
商品評価損損金不算入	218百万円	259百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	211百万円
その他	81百万円	121百万円
繰延税金資産合計	509百万円	788百万円
繰延税金負債(流動)		
海外子会社の留保利益の配当に係る益金算入 見込額等	37百万円	33百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	- 百万円
その他	- 百万円	4百万円
繰延税金負債合計	41百万円	37百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	13百万円	14百万円
役員退職慰労長期未払金損金不算入	36百万円	31百万円
退職給付引当金	- 百万円	22百万円
投資有価証券評価損損金不算入	5百万円	9百万円
ゴルフ会員権評価損損金不算入	17百万円	4百万円
減損損失損金不算入	87百万円	84百万円
子会社繰越欠損金	33百万円	46百万円
社内システム自社開発費用損金不算入	76百万円	60百万円
その他	11百万円	2百万円
繰延税金資産小計	281百万円	276百万円
評価性引当額	74百万円	62百万円
繰延税金資産合計	206百万円	213百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	56百万円	131百万円
前払年金費用	12百万円	- 百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	70百万円	133百万円
繰延税金資産の純額	605百万円	830百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	2.3%
住民税等均等割額	3.6%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	1.0%
評価性引当額の増減額	5.7%	0.7%
剰余金配当見込税効果増減額	2.3%	0.3%
海外連結子会社の税率差異等	19.2%	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0%	- %
その他	1.2%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	34.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送付、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,131	11,028	144,159	-	144,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	133,131	11,028	144,159	-	144,159
セグメント利益	398	926	1,325	522	802
セグメント資産	57,646	4,658	62,304	17,578	79,882
その他の項目					
減価償却費(注) 4	67	15	82	196	279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81	6	87	33	121

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,111	12,851	147,963	-	147,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	135,111	12,851	147,963	-	147,963
セグメント利益	631	1,214	1,845	216	1,629
セグメント資産	62,716	6,801	69,518	13,398	82,916
その他の項目					
減価償却費(注) 4	68	16	84	166	251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	3	49	104	154

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
62,970	78,424	2,050	713	144,159

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
63,003	81,749	2,150	1,059	147,963

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	25,679	主にデバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	25	-	-	25
当期末残高	52	-	-	52

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	13	-	-	13
当期末残高	39	-	-	39

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり純資産額（円）	2,005.34	2,081.88
1株当たり当期純利益（円）	17.10	38.67

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
当期純利益（百万円）	516	1,131
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	516	1,131
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,185	29,252

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,470	3,357	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	20	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	45	45	-	平成26年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,535	3,423	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	18	21	3	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,785	69,008	115,019	147,963
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	45	651	980	1,722
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	11	339	670	1,131
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.39	11.59	22.90	38.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.39	11.98	11.31	15.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,495	8,331
受取手形	770	401
売掛金	29,506 ₁	28,109 ₁
商品	11,452	18,090
半成工事	3	0
前渡金	92	76
前払費用	127	127
関係会社短期貸付金	2,070	3,316
未収入金	282	266
繰延税金資産	481	756
未収消費税等	1,442	2,471
その他	54	50
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	59,774	61,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,269	6,274
減価償却累計額	4,244	4,326
建物(純額)	2,025	1,947
構築物	193	193
減価償却累計額	169	171
構築物(純額)	23	21
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	444	432
減価償却累計額	416	408
工具、器具及び備品(純額)	28	23
土地	2,140	2,140
リース資産	110	101
減価償却累計額	55	43
リース資産(純額)	55	58
有形固定資産合計	4,274	4,192
無形固定資産		
のれん	52	39
ソフトウェア	129	98
その他	29	29
無形固定資産合計	211	166

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	1,238
関係会社株式	3,416	3,416
出資金	0	0
破産更生債権等	2	5
賃借保証金	91	89
前払年金費用	34	-
繰延税金資産	98	28
その他	207	115
貸倒引当金	39	42
投資その他の資産合計	5,425	4,852
固定資産合計	9,911	9,210
資産合計	69,685	71,207
負債の部		
流動負債		
支払手形	127	1,394
買掛金	11,552	11,612
短期借入金	2,818	2,497
リース債務	17	18
未払金	263	285
未払費用	167	161
未払法人税等	65	447
前受金	185	180
預り金	138	24
賞与引当金	554	514
役員賞与引当金	24	27
その他	18	573
流動負債合計	15,933	17,737
固定負債		
リース債務	38	39
退職給付引当金	-	44
その他	139	124
固定負債合計	178	209
負債合計	16,111	17,946

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金		
資本準備金	15,329	15,329
資本剰余金合計	15,329	15,329
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
配当準備積立金	600	600
別途積立金	18,680	18,680
繰越利益剰余金	4,137	4,358
利益剰余金合計	24,088	24,309
自己株式	767	1,089
株主資本合計	53,461	53,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	244
繰延ヘッジ損益	6	344
評価・換算差額等合計	112	100
純資産合計	53,574	53,260
負債純資産合計	69,685	71,207

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 96,363	1 111,396
完成工事高	608	1,019
売上高合計	96,972	112,415
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,409	11,452
当期商品仕入高	88,604	110,927
合計	101,013	122,380
商品他勘定振替高	2 22	2 75
商品期末たな卸高	11,731	18,388
差引	89,303	103,916
商品評価損	279	298
商品売上原価	89,583	104,214
完成工事原価	446	775
売上原価合計	90,029	104,989
売上総利益	6,943	7,425
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,046	2,842
賞与引当金繰入額	554	514
退職給付費用	417	422
法定福利費	421	394
減価償却費	265	234
業務委託費	577	684
その他	1,918	1,862
販売費及び一般管理費合計	7,200	6,954
営業利益又は営業損失()	257	470
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 546	1 362
仕入割引	2	1
経営指導料	1 369	1 278
その他	60	65
営業外収益合計	978	707
営業外費用		
支払利息	6	15
為替差損	172	8
電子記録債権売却損	-	10
その他	12	7
営業外費用合計	191	42
経常利益	529	1,136
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	0	299
特別利益合計	0	299

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 6	5 2
投資有価証券売却損	-	111
投資有価証券評価損	-	11
会員権評価損	8	0
和解金	-	81
特別損失合計	15	207
税引前当期純利益	514	1,229
法人税、住民税及び事業税	117	487
法人税等調整額	11	65
法人税等合計	106	422
当期純利益	408	806

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		124	28.0	290	37.4
外注費		296	66.5	460	59.5
労務費		8	1.9	8	1.1
経費		15	3.6	15	2.0
完成工事原価		446	100.0	775	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,811	14,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,811	14,811
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
資本剰余金合計		
当期首残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
別途積立金		
当期首残高	18,680	18,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,680	18,680
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,334	4,137
当期変動額		
剰余金の配当	605	585
当期純利益	408	806
当期変動額合計	197	220
当期末残高	4,137	4,358
利益剰余金合計		
当期首残高	24,285	24,088
当期変動額		
剰余金の配当	605	585
当期純利益	408	806
当期変動額合計	197	220
当期末残高	24,088	24,309

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	0	767
当期変動額		
自己株式の取得	766	321
当期変動額合計	766	321
当期末残高	767	1,089
株主資本合計		
当期首残高	54,426	53,461
当期変動額		
剰余金の配当	605	585
当期純利益	408	806
自己株式の取得	766	321
当期変動額合計	964	100
当期末残高	53,461	53,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	138
当期変動額合計	7	138
当期末残高	105	244
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	351
当期変動額合計	29	351
当期末残高	6	344
評価・換算差額等合計		
当期首残高	75	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	212
当期変動額合計	36	212
当期末残高	112	100
純資産合計		
当期首残高	54,501	53,574
当期変動額		
剰余金の配当	605	585
当期純利益	408	806
自己株式の取得	766	321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	212
当期変動額合計	927	313
当期末残高	53,574	53,260

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 半成工事

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～45年、構築物15年～50年、車輛運搬具4年、工具器具備品4年～20年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担分を引当てております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)にて定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規程に則して実行されており、規程に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間に高い水準で相殺がおこなわれたかどうかの評価を半期に一度以上行っております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,881百万円	2,862百万円
買掛金	207百万円	132百万円

2 保証債務

次の関係会社等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
三信国際貿易(上海)有限公司(銀行借入) 1	(2,155千米ドル) 176百万円	三信国際貿易(上海)有限公司(銀行借入) 1 (2,000千米ドル) 188百万円
従業員(銀行借入) 2	78百万円	従業員(銀行借入) 2 81百万円
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG)CO.,LTD. (仕入債務)	(10,420千米ドル) 855百万円	SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG)CO.,LTD. (仕入債務) (5,547千米ドル) 521百万円
SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION(仕入債務)	(390千米ドル) 32百万円	SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION(仕入債務) (538千米ドル) 50百万円
計	1,143百万円	計 842百万円

1 経営指導念書の差入によるものであります。

2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務から除外しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	23,598百万円	売上高 20,704百万円
受取利息及び配当金	520百万円	受取利息及び配当金 326百万円
経営指導料	369百万円	経営指導料 278百万円

2 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製造原価へ振替	127百万円	製造原価へ振替 287百万円
有形固定資産へ振替	9百万円	有形固定資産へ振替 2百万円
販売費及び一般管理費他へ振替	158百万円	販売費及び一般管理費他へ振替 214百万円
計	22百万円	計 75百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計	0百万円	計 0百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	6百万円	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	965	1,000,406	-	1,001,371
合計	965	1,000,406	-	1,001,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,406株は、市場買付けによる株式の取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り406株による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,001,371	500,179	-	1,501,550
合計	1,001,371	500,179	-	1,501,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500,179株は、市場買付けによる株式の取得500,000株及び単元未満株式の買取り179株による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機及びその周辺機器並びに車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額3,416百万円、前事業年度の貸借対照表計上額3,416百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	210百万円	195百万円
商品評価損損金不算入	217百万円	257百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	211百万円
その他	57百万円	92百万円
繰延税金資産合計	485百万円	756百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	3百万円	- 百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	13百万円	14百万円
役員退職慰労長期未払金損金不算入	36百万円	31百万円
退職給付引当金	- 百万円	15百万円
投資有価証券評価損損金不算入	5百万円	9百万円
ゴルフ会員権評価損損金不算入	17百万円	4百万円
減損損失損金不算入	87百万円	84百万円
社内システム自社開発費用損金不算入	76百万円	60百万円
その他	4百万円	1百万円
繰延税金資産小計	241百万円	222百万円
評価性引当額	74百万円	62百万円
繰延税金資産合計	166百万円	160百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	56百万円	131百万円
前払年金費用	12百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	68百万円	131百万円
繰延税金資産の純額	579百万円	784百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.4%	9.7%
住民税等均等割額	5.6%	2.3%
評価性引当額の増減額	8.7%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.3%	- %
その他	2.7%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	34.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	1,829.72	1,850.63
1株当たり当期純利益(円)	13.52	27.57

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
当期純利益(百万円)	408	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	408	806
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,185	29,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	横河電機株式会社	318,515
		株式会社キングジム	376,100
		日機装株式会社	106,000
		ソニー株式会社	60,000
		日本電気株式会社	294,315
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	16,842
		株式会社三重銀行	234,086
		日本精機株式会社	36,300
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	65,900
		株式会社バンダイナムコホールディングス	20,000
		その他20銘柄	297,501
計		1,825,559	1,238

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期末償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,269	11	7	6,274	4,326	89	1,947
構築物	193	-	-	193	171	1	21
車両運搬具	1	-	-	1	1	-	0
工具、器具及び備品	444	9	22	432	408	10	23
土地	2,140	-	-	2,140	-	-	2,140
リース資産	110	24	33	101	43	21	58
有形固定資産計	9,161	45	62	9,144	4,951	123	4,192
無形固定資産							
のれん	246	-	-	246	207	13	39
ソフトウェア	771	71	7	836	737	103	98
その他(注)	36	-	-	36	7	0	29
	(29)	(-)	(-)	(29)			(29)
無形固定資産計(注)	1,054	71	7	1,119	952	117	166
	(29)	(-)	(-)	(29)			(29)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の()内は内書きで電話加入権であり、減価償却を行わないため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43	5	0	4	45
賞与引当金	554	514	554	-	514
役員賞与引当金	24	27	24	-	27

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」4百万円は、一般債権分の洗替による戻入額3百万円及び債権回収に伴う戻入額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	389
普通預金	32
通知預金	7,800
別段預金	0
外貨普通預金	106
計	8,328
合計	8,331

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケイテック株式会社	79
株式会社内藤電誠町田製作所	66
株式会社トプコン山形	36
堅田電機株式会社	27
株式会社バンダイナムコゲームス	14
その他	176
合計	401

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	187
平成25年5月満期	87
平成25年6月満期	91
平成25年7月満期	33
平成25年8月以降満期	1
合計	401

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジャパンディスプレイセントラル	5,097
株式会社ジャパンディスプレイイースト	2,795
任天堂株式会社	2,724
シャープ株式会社	2,494
台湾三信電気股?有限公司	1,958
その他	13,038
合計	28,109

(注) 株式会社ジャパンディスプレイセントラル及び株式会社ジャパンディスプレイイーストは、平成25年4月1日をもって合併統合しており、株式会社ジャパンディスプレイとなっております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
29,506	125,423	126,820	28,109	81.9	83.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
半導体	14,043
一般電子部品	3,632
電子機器	414
合計	18,090

半成工事

項目	金額(百万円)
材料費	0
外注費	0
経費	0
合計	0

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
PVクリスタロックソーラー株式会社	1,215
緑屋電気株式会社	74
四国ユアサ電池販売株式会社	16
石渡電気株式会社	10
東洋器材株式会社	10
その他	67
合計	1,394

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	272
平成25年5月満期	252
平成25年6月満期	256
平成25年7月満期	323
平成25年8月以降満期	288
合計	1,394

買掛金

相手先	金額(百万円)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	3,390
日本電気株式会社	1,876
STマイクロエレクトロニクス株式会社	1,454
NECキャピタルソリューション株式会社	809
TSEC CORPORATION	594
その他	3,486
合計	11,612

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.sanshin.co.jp/ir/kohkoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、「法令により定款をもってしても制限することができない権利」及び「株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利」以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月25日

関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月10日

（第62期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月13日

（第62期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月13日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年4月5日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

三信電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安藤 武 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三信電気株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三信電気株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

三信電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。